

# 東京都議会請願・陳情行動

「安全・安心の医療介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願」  
「病院給食の自己負担引き上げ撤回に関する陳情」ともに不採択

東京医療関連協では都議会への請願の取り組みとして昨年10月に都議会議員の事務所に封書を送り請願への賛同・紹介を要請しました。要請に対し日本共産党都議団17名全員が賛同し紹介議員にもなっていたが、12月議会に「安全・安心の医療介護実現のための夜勤改善・大幅増員に関する請願書」を提出しました。また、東京医労連給食対策委員会も病院給食自己負担一食200円の引き上げに対して「病院給食の自己負担引き上げ撤回に関する陳情書」を12月議会に提出をしました。

## 厚生委員会にむけて

3月議会の厚生委員会採択に向けての取り組みとして、看護闘争委員会と給食対策委員会合同で厚生委員の地元事務所オグや会派要請・厚生委員会傍聴に取り組みしました。

2月6日に日本共産党都議団の大山議員と懇談を4組合6名の参加で行い、長時間夜勤や残業が蔓延している看護現場の実態や病院給食のあり方などについて意見交流を行いました。

2月10日には厚生委員の地元事務所オグ(12ヶ所)には7組合11名の参加で行いまし

た。どの班も議員に会うことは出来ませんでした。秘書や事務職員が対応してくれたところでは「現場の実態は大変ですね議員に伝えておきます」などの話がされました。

## 厚生委員会の傍聴では

2月13日の厚生委員会派要請と委員会傍聴には7組合13名が参加、午前中の会派要請では日本共産党以外は委員が不在で要請書をおいて来ました。日本共産党都議団の大山議員と和泉議員との意見交換の後、午後の厚生委員会を傍聴しました。「夜勤改善・大幅増員請願」については、和泉議員が「長時間労働・サービス残業が横行し長時間交代夜勤や年休が取れないため看護・介護職員が身体的にも精神的にも疲弊している中、東京都としても国に対して意見書を提出するべきだ」と発言、他に民主党の斉藤議員は「今の看護・介護の人手不足の実態は深刻だと思うが、労働時間や病床削減反対や患者負担を減らすことなどについては優先順位がある」と発言、採決では大山・和泉議員以外の12名の議員は反対で不採択になりました。「病院給食自己負担増撤回」については大山議員が「物価や消費税が上

っていく中、病院給食の自己負担まで増やすのは問題で、いずれはお金がない人は入院中食事が食べられないということにもなりかねない」など発言、民主党の斉藤議員は「不公平という声もあり、とりあえず実施したのち、問題があればその都度対応すればよいのでは」と発言。採決では大山・和泉議員以外は反対で不採択となりました。

傍聴参加者からは「大山議員・和泉議員は私たちの訴えをしっかりと発言してくれた」「反対なら反対の意見を言ってもらいたい」「賛同してもらえぬ議員を増やさないと」などの感想が出されました。

今回、残念ながら採択を勝ち取ることは出来ませんでした。行動の中では反省点もあり今後の課題も見えて来ましたが、一方で普段はあまり交流のない、看護と給食との部門間の交流が出来たのではないかと思います。

今回の経験を活かし、意見書採択の取り組みを今後も進めていきたいと思います。

